

やまなし 市議会だより

平成24年 8月22日

第30号



議会改革特別委員会研修会

6月5日及び27日に、議員全員で構成される議会改革特別委員会の研修会を行いました。この研修会では、山梨学院大学法学部教授の江藤俊昭先生と、元全国都道府県議会議長会議事調査部長の野村稔先生を講師に招き、「議会改革と議会基本条例」を演題とした講演会を実施するとともに、活発な意見交換がなされました。

一般会計予算に追加補正 総額174億4,544万2千円

不活化ワクチンの接種経費1,903万円余、山林火災用備品を配備するための経費として120万円余など、計2,844万2千円の追加補正

平成24年山梨市議会6月定例会は、6月4日に招集され、26日までの23日間の会期で開催されました。この定例会では、議員提出議案1件・補正予算及び条例の改正など市長提出議案9件を審議しました。

この結果すべての議案を原案のとおり承認・可決しました。なお、請願については1件採択されました。

おもな内容

定例会議案等審議結果	2	常任委員会の審査	9
市政一般質問	3～8	議会活動日誌・編集後記	10

6月定例会議案等 審議結果

議員提出議案の、山議案第 二 号 30 人 以 下 学 級 実 現、義 務 教 育 費 国 庫 負 担 制 度 拡 充 を 図 る ため の 意 見 書 の 提 出 に つ い て は、日本が OECD 諸国に 比 べ て 1 学 級 当 た り の 児 童 生 徒 数 や 教 員 一 人 当 た り の 児 童 生 徒 数 が 多 く な っ て お り、一 人 一 人 の 子 ども に 丁 寧 な 対 応 を 行 う た め に は、一 ク ラ ス の 学 級 規 模 を 引 き 下 げ る 必 要 が あ る こ と。ま た、三 位 一 体 改 革 に よ り、義 務 教 育 費 国 庫 負 担 制 度 の 国 負 担 割 合 は 2 分 の 1 か ら 3 分 の 1 に 引 き 下 げ ら れ、自 治 体 財 政 を 圧 迫 す る と と も に、教 育 条 件 格 差 も 生 じ て い る こ と か ら、下 記 の と お り 地 方 自 治 法 第 九 十 九 条 の 規 定 に 基 づ き、意 見 書 を 提 出 す る も の で、全 会 一 致 に よ り 原 案 可 決 と な り ま し た。

市長提出議案について、議案第五十三号平成 24 年度山梨市一般会計補正予算（第一号）は、予防接種事業の制度改正への対応と消防防災対策事業の追加などによる補正であり、歳入歳出予算にそれぞれ 2 千 8 4 4 万 2 千 円 を 追 加 し、総額 1 7 4 億 4 千 5 4 4 万 2 千 円 に す る も の で、全 会

一致により原案可決となりま した。

補正予算内容の主なものは、予防接種事業の制度改正を見込んだ、不活化ワクチンの接種経費 1 千 9 0 3 万 円 余 の 追 加、消 防 防 災 対 策 事 業 で は、コ ミ ュ ニ ティ 助 成 事 業 補 助 金 が 内 定 し た こ と に よ り、山 林 火 災 用 備 品 を 配 備 す る た め の 経 費 と し て 1 2 0 万 円 余 の 追 加、ま た、市 役 所 耐 震 貯 水 槽 交 換 工 事 の た め、6 8 0 万 円 余 な だ の 追 加 で し た。

【議員提出議案】

○山議案第二号
30 人 以 下 学 級 実 現、義 務 教 育 費 国 庫 負 担 制 度 拡 充 を 図 る た め の 意 見 書 の 提 出 に つ い て
(原案可決)

【市長提出議案】

○議案第四十六号
専決処分承認を求めること
について（山梨市税条例の一部を改正する条例について）
(原案承認)

○議案第四十七号
専決処分承認を求めること
について（山梨市都市計画税条例の一部を改正する条例について）
(原案承認)

○議案第四十八号
専決処分承認を求めること
について（山梨市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について）
(原案承認)

○請願第二号
30 人 以 下 学 級 実 現、義 務 教 育 費 国 庫 負 担 制 度 拡 充 を 図 る た め の 請 願 書
(採 扱)

について（山梨市国民健康保 険税条例の一部を改正する条 例について）
(原案承認)

○議案第四十九号
山梨市手数料条例等の一部を 改正する条例について
(原案可決)

○議案第五十号
山梨市牧丘 B & G 海洋セン ター設置及び管理条例及び山 梨市下水道条例の一部を改正 する条例について
(原案可決)

○議案第五十一号
山梨市道路占用料徴収条例の 一部を改正する条例について
(原案可決)

○議案第五十二号
山梨市個人情報保護条例の一 部を改正する条例について
(原案可決)

○議案第五十三号
平成 24 年度山梨市一般会計補 正予算（第 1 号）
(原案可決)

○議案第五十四号
平成 24 年度山梨市介護保険特 別会計補正予算（第 1 号）
(原案可決)

【請願】

○請願第二号
30 人 以 下 学 級 実 現、義 務 教 育 費 国 庫 負 担 制 度 拡 充 を 図 る た め の 請 願 書
(採 扱)

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を 図るための意見書（要約）

- 1 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD 諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため 30 人以下学級とすること。
- 1 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を 2 分の 1 に復元すること。
- 1 教育条件の格差解消を図るため、地方交付税を含む国における教育予算を拡充すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出する。
平成 24 年 6 月 26 日

山梨市議会議長 佐藤 勇

(提出先) 内閣総理大臣 内閣官房長官 文部科学大臣
財務大臣 総務大臣

議長通信

山梨市は今年、他市などからの行政視察に多くの方がお見えになっていきます。特に空き家バンク制度は全国的にも先進的な取組みとして、全国ネットのテレビなどでも取り上げられており、多くの視察を受け入れております。

人口減による問題を抱える自治体が多いこと、そして本市が定住促進による地域の活性化などによって、この問題に積極的に取り組んでいることをあらためて感じています。

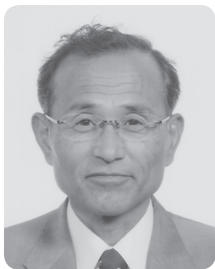
市政 一般質問 代表・一般

平成24年6月定例会の市政一般質問が6月20日・21日に行われ、代表質問を4人の議員が、一般質問を6人の議員が行い、市政全般について市の考えをいただきました。
質問と答弁の要旨はつぎのとおりです。

詳しい内容を知りたい方は、会議録を市備
図書館・公民館・情報公開コーナーなどに
えまますのでご覧ください。また、会議録は市
ホームページにおいても公開しています。

代表質問

新風会 山田 稔 議員



- 図書館建設から見られる問題について
- 小原スポーツ広場整備について
- 公共施設再配置計画推進会

議の設置の提案について
● 鳥獣害対策について
〈主な質問と答弁〉
○ 図書館建設から見られる問題について

○ 余剰施設等の積極的活用と、新たに施設を増やしたときの管理の在り方について。
○ 新図書館のソフト面・ハード面の具体的な内容について。
○ 想定している新図書館の運営・維持管理費などは、現状と比較してどの程度か。
○ 市民に理解していただくための手立て及び市民からの意見を聴く手法と内容について。

答弁

市長

○ 個々の施設ごとに用途などを考慮し、貸し出すもの、検討していくものなどに区分し管理したい。新たな施設についてはその必要性を考慮した上で、市全体の施設状況、財政状況を考慮し検討する。
○ ハード面では木材を活用した約2千平方メートル規模の1フロアで、木質バイオマスなどを利用し、災害に強く、安全面に配慮した構造など、ソフト面では、子どもたちの読書活動を進めるための取組、地域資料等の保存、調査研究のためのリファレンスサービスの充実、ICTタグを利用した自動貸し出しといった新たなサービス提供などを目指す。

○ 現状では、市立図書館運営経費や、施設維持費、職員の人件費を合わせ3千320万円余。新図書館での蔵書数や職員数の増を前提で試算すると総額で7千万円余となる。
○ 各地域審議会などにおいて計画概要を説明し意見をいただいている他、図書館利用者にアンケート調査で協力いただいたらいている。新図書館のイメージがわかる資料を示せるのは8月以降の見込みで、広報誌への掲載、地域審議会での説明などを検討しており、決まり次第周知したい。

問

小原スポーツ広場整備について

○ 今年度・来年度で約6億4千万円かけてグラウンド拡張整備をすることになった。
○ 整備事業の工程計画と維持管理費の見積を伺いたい。
○ 既に幾つかのスポーツ広場がある中で、小原スポーツ広場の役割等について。
○ 二つの大型事業を本年度組んだ理由及び検証・評価をどのようにしてきたのか。

答弁

市長

○ 8月下旬に設計委託業者を選定し設計等を行い、南棟解体工事、小原スポーツ広場整備工事を順次進め、平成25年度を目途に整備していきたい。現在の維持管理経費は清掃業務委託、電気料など

年間約40万円。整備後については散水設備保守経費、夜間照明の利用など約70万円と見込まれる。
○ 市役所に隣接しており地理的及び設備面において好条件である。災害時の避難場所、仮設住宅の建設用地など防災広場としての機能を兼ね備えた多目的スポーツ広場として整備していきたい。
○ 財政的に有利な合併特例債が活用可能なのは平成26年度まで。また旧庁舎や南棟は耐震構造でないため災害に備え早期に撤去が必要。さらに昨年1年間をかけ新市立図書館基本計画が完成し、小原スポーツ広場については関係団体から拡張要望もいただいた。以上の状況を勘案し今年度からの事業実施を決めた。

問

公共施設再配置計画推進会議の設置の提案について

○ 図書館については余剰施設の再配置を議会で検討してきた。公共施設再配置計画推進会議を設置し協議することを提案するがいかがか。

答弁

市長

○ 本市では未利用財産処分計画や施設運営経費削減計画、指定管理者制度導入計画などに取り組んでいる。今後は公共施設の管理運営状況等について定期的に評価を行い、市民ニーズに的確に対応

問

鳥獣害対策について

○ 猟友会の負担が増えており十分な対策が必要である。また獣害防止柵は設置から長期間経過し、維持管理対策を考える時期に来ている。
○ 今年度における重点的な対策と猟友会との関係強化、また他の有効手段についての考えを伺いたい。
○ 獣害防止柵の維持管理は協定により経費負担を含め地域で行うことになっている。わかりやすい仕組みにしたいと考えるが今後の対応方針について伺いたい。

答弁

農林商工課長 若月 清

○ シカ、イノシシなどの個体数調整を行う「特定鳥獣適正管理事業」を実施する。また「有害鳥獣駆除事業」の予算を増額しJA、猟友会と協力し捕獲をしている。さらに電気柵等の設置費補助について要望を受け、防護資材複数の組合せも対象とした。
○ 獣害防止柵は設置から15年を経過するものもあり、補修等の必要性から地元負担の増大が予想される。先進地の対応状況等を調査し現実に対応できる仕組みを検討したい。

市民の会 小野 鈴枝 議員



- 山梨市駅南線とJR南口問題について
 - 万力公園について
 - 県果樹試験場の跡地払下げ問題について
 - 新図書館の内容について
 - 山梨市環境センターごみ焼却場延長問題について
 - 第2次山梨市男女共同参画基本計画について
 - 市役所庁舎の電力について
 - 耕作放棄地について
- 〈主な質問と答弁〉
- 問** 山梨市駅南線とJR南口問題について
当初予算で駅南地域整備事業経費が計上されている。
- 山梨市駅の南口における、JRとの協議状況について。
- 南北自由通路と駅構内のバリアフリー化に関する具体的な状況について。
- 「山梨市駅南市街地まちづくり協議会」での策定状況と駅南線の状況及び該当者への説明の状況について。

答弁

市長

○今年度2回の打合せを実施し、市の方針とJRの事

業について調整を行っている。
○自由通路は駅南口広場とあわせ検討中、バリアフリー化については重要課題としてJRと協議を進めている。

○昨年度地域との検討会を5回開催し3月末に策定が完了したことを踏まえ、「山梨市駅南市街地まちづくり将来構想図」を関係区にお配りした。

今年度についても、既に第1回会議を開催し内容を「まちづくり協議会だより」として

関係区にお配りした。山梨市駅南線については3月末に第1期工区の地権者等に対し県

とともに意向調査を実施し、大多数の同意を得ている。今

後説明会を開催し順調に進めば今年度末頃から用地補償契

約を進めていく計画である。

問 万力公園について
○山梨市の大きな財産である万力公園の、観光等を考

えての位置付けについて。

○国道140号沿いの入口及び駐車場の整備について。

○「カピバラ」を万力公園や山梨市のイメージキャラクター

として活用できないか。

○市の鳥「ちどり」を見かけなくなつたと聞くが、最近の

状況を伺いたい。

○万力公園の有効活用の際に障害となる河川敷としての扱いを除外する交渉を国交省とすべきではないか。

答弁

市長

○駅から徒歩数分にこれだけの平地林がある場所は県下になく、観光の拠点であり後世に残したい財産である。

○今年度末に八幡バイパス、平成27年度末に西関東連絡道路が開通予定となっており、

万力公園付近の交通量の変動も想定される。その時点での

状況を踏まえ研究したい。

○環境PRのためにカピバラの活用を検討している。

○山梨野鳥の会にお聞きしたところ、昨年9月末ごろ市民

会館東の河川内で鳴き声を聞いたとのこと。付近では毎年

鳴き声を聞くとのことである。今後は同会の協力をいただき調査していきたい。

○水害防備のための河川敷であり災害対策が重要視されている折、河川敷から外すことは考えていない。約400年の歴史を持ち、現在まで自然

が守られたのは、河川敷であったからこそと思っている。

問 県果樹試験場の跡地払下げ問題について
一部を根津記念館駐車場として

払下げを、残りは県における処分を要望する旨回答したとの報告があった。

○スポーツ広場候補地の一つとして再検討してほしい。

○太陽光発電所としての活用について見解を伺いたい。

答弁

市長

○グラウンド整備となれば多額の費用が見込まれる。利用計画のない土地購入は避けるべきと考える。

○要望が不可能であれば、民間メガソーラー発電事業の実施を県へ再度要望したい。

問 第2次山梨市男女共同参画基本計画について
○男女共同参画推進委員会の

具体的活動について伺いたい。

○防災分野における男女共同参画の推進について女性の視

点を取り入れた防災計画の現状を伺いたい。

答弁 市長
○男女共同参画推進委員会は16人の委員で構成されて

おり市長の諮問に応じて男女共同参画社会の推進に関する事項を調査、審議していただくことが役割。男女共同参

画の具体的な推進については関係団体と連携協力して意識

啓発と普及を行い、昨年度作成した第2次山梨市男女共同参画基本計画の実現に向けて

努力していく。

○地域防災計画は山梨市防災会議が防災に関する基本的事項を定めたものである。本年

度見直しを行う地域防災会議については女性委員を委嘱し

検討をお願いしたいと考えている。物資の備蓄品目、高齢

者や子どもたちへの配慮等、

女性の視点からの提言が必要と思われため計画策定時には専門委員を置き対応したい。
真和会 高原 信道 議員



● 山梨市の観光施策について
あき地の適正な管理に関する条例について

● 山梨市モニター制度の設置について

● 道路関係について
● 学校・保育園等庭の芝生化について

● 電力小売の自由化に伴う本市の対応について

● 牧丘地域避難所の整備について

〈主な質問と答弁〉
問 山梨市の観光施策について
○前年に対し昨年度山梨

市を訪れた観光客の状況はどうであったか、また平成21年

5月5日に入館者数が5万人を達成した根津記念館のその

後の入場者数を伺いたい。

○東京スカイツリー人気にあやかり東武鉄道との縁による

根津記念館の賑わいを期待するが今後の計画を伺いたい。

○峡東3市が一体となつての観光促進が必要であると考え

【答弁】 市長

○県が公表した昨年度の山梨市観光客数は約206万人、前年度と比べ3万人の減少にとどまった。これは温泉等では減少が目立ったが、万力公園や農産物直売所では客数が増加したため。また根津記念館入館者数は平成21年度が4万2千589人、平成22年度が2万4千157人、昨年度が1万8千77人、今年度は5月末まで3千741人となっている。

○根津翁及び東武鉄道根津美術館関連のイベントとして平成20年から今年にかけて3回の企画展を実施してきた。今年度については東京スカイツリー所在地である墨田区との交流事業への参加などを通じた情報発信をしたい。

○平成22年4月に甲府市、笛吹市、甲州市、本市で4市観光広域連携担当者会議を設置し検討してきた。本年2月には雑誌記者などに対する観光説明会を開催し、私も企業向け森林セラピー事業を中心にPRした。また4市合同夜景マップの作成も行っている。

【問】 道路関係について

○主要道路整備事業として予算計上されている小原東東後屋敷線、野背坂線及び落合正徳寺線の工事実施・進捗状況について伺いたい。
○石森山南線は一部工事未実

施である。現在の状況及び開通時期について伺いたい。

○県道柳平塩山線は幅員が狭いなど危険な箇所がある。通学路でもあり早急な対応に向けた県との相談を望む。

【答弁】 市長

○小原東東後屋敷線について交渉中の箇所は店舗敷地を確保する方向で調整を図っている。秋頃には用地補償契約を締結し、早期の事業実施、完成を目指したい。野背坂線については本年度652mの改良工事を予定しており、完了済み箇所とあわせると進捗率は70%。平成26年度末の完成を目指していく。落合正徳寺線については今月地元説明会を開催した。7月から用地交渉に入り平成26年度までの用地取得を予定している。

○用地交渉が難航していた2箇所のうち山梨南中学校付近については昨年末用地補償契約が調い、現在改良工事を実施中。残り1箇所についても折衝を重ね概ねのご理解をいただいております。6月末の契約締結を見込んでいます。契約が調い次第施工予定。全線開通は県及び警察と協議する中で11月下旬を予定している。

○該当箇所は以前用地の協力が得られないことから事業を見合わせたとのこと。改良工事については地域及び地権者

のご理解をいただく中で県へ要望していきたい。

【問】 学校・保育園等庭の芝生自然学習や温度上昇抑制に役立つとして運動場の芝生化が進められている。整備に対する補助もあると聞くが校庭や園庭の芝生化に対する考えと計画について伺いたい。

【答弁】 市長

芝生化は他にけが防止効果等が認められている一方、維持管理や一部運動は芝生化になじまない等問題点もある。補助制度は「学校施設環境改善交付金制度」や「山梨県緑育環境整備事業費補助金制度」があるが、学校施設整備については緊急性等を総合的に勘案し年次計画で進めている。学校の芝生化は難しいが幼稚園、保育園では先事例を参考に園庭一部でのテストの実施を検討したい。

【問】 電力小売の自由化に伴う本市の対応について

山梨市が県内自治体で初めて特定規模電気事業者（PPS）と契約し、本庁舎を含む6施設で電気料金的大幅削減が図られたとの新聞報道があった。そこで以下について伺いたい。
○上記6施設の電力使用料の合計額及び削減額について。
○株式会社Fパワーと契約した経緯と根拠について。

○株式会社Fパワー所有の発電設備と電気容量について。
○本市における他施設への今後の導入計画について。

【答弁】 管財課長 雨宮一昭

○6施設の昨年度電気料金は、合計3千602万円余。東京電力株式会社からPPSへ移行した場合、年間基本料金は244万5千600円の減額となる。

○PPSへの移行を検討していたところ同社がPRに訪れた。他社とも協議を行ったが多くの自治体がPPSへの移行を進める中、供給電力に余裕がないため、同社と1年間契約することとした。

○袖ヶ浦市と新潟市の2箇所にガス発電施設があり、昨年度の販売電力量は10億5千200万kwと聞いている。

○6施設の状態を検討した上でPPS移行が可能か他施設でも入札により複数年契約したい。しかし現状で主だった会社は供給電力に余裕がなく、新規契約に向けPPSを選択することは困難な状況。

山和会 飯嶋賢一 議員



●地域の活性化につながる八幡バイパス整備の進捗状況について

●広瀬・琴川ダムの湖面利用について

●岩手地内の西関東連絡道路と国道140号接続による渋滞緩和策について

●小型家電リサイクルについて

●雁坂トンネル交通量増加に向けた取組について

●人口動態が行政に及ぼす影響とその対策について

●地域の総合的な見守りシステムについて

●高齢化進行地域の活性化について

●ドクターヘリの活用について

●子ども条例の制定について

＜主な質問と答弁＞

【問】 地域の活性化につながる八幡バイパス整備の進捗状況について

地域の経済発展や観光振興が期待される八幡バイパス整備の進捗状況を伺いたい。

【答弁】 市長

県事業である八幡バイパス整備は2千140mの区間で実施されている。そのうち中間部分の1千60mについては平成21年11月に供用開始された。今後未契約用地1件の締結をし、今年度末に全線供用開始予定と聞く。また現在の事業区間終点の大工か

らフルツライン交差点手前までの整備については大工と堀内の 2 工区に分け随時事業化していくとのこと。

問 広瀬・琴川ダムの湖面目用について

ルールに則った湖面の有効活用がされれば市の活性化につながるのではないか。

答弁 市長
平成 20 年度に広瀬ダム事務所に要望しているが湖面利用できないまま現在に至る。琴川ダムは地域に開かれたダムとして平成 15 年に国の認定を受けており、湖面利用が可能。柳平地区の皆さんなどで設立した株式会社乙女湖リゾートが湖面での釣り及びカヌー等を計画しており、昨年末には 300kg のヤマメ、イワナを放流した。今年度森林セラピーロードに認定された乙女湖ロードとあわせ、琴川ダム、乙女湖周辺の観光開発に向け関係者の皆さんと調査研究を行いたい。

問 岩手地内の西関東連絡道路と国道 140 号接続による渋滞緩和策について

今後整備される岩手地区内の西関東連絡道路と国道 140 号との接続による渋滞が心配される。岩手橋西詰交差点の改良等を県に要望したと聞くが、経過と渋滞防止についての考えを伺いたい。

答弁 市長
平成 22 年度県に国道 140 号と甲州市の向嶽寺付近を結ぶ道路整備を要望し、岩手橋架け替えと岩手橋西詰交差点改良もあわせてお願いした。本年度県で個別事業の妥当性等について検討中と聞いている。西関東連絡道路のアクセス道路で甲州市方面からの通行量増加が想定されることなどから、甲州市と連携し早期の事業着手を要望したい。また信号制御について警察と十分協議してもらおうよう県に要請していく。

問 高齢化進行地域の活性化について

本市において 4 月 1 日現在で 65 歳以上の人口が 50% を超える高齢化進行地域は 2 行政区、55 歳以上の人口が 50% を超える準高齢化進行地域が 23 行政区ある。

○生活支援対策に資するアンケート調査結果を基に対応策を検討することであるが、具体的な取組内容は。

○定住促進や耕作放棄地の解消など総合的な措置が必要であると考えるが、具体的な対策について伺いたい。

答弁 市長
○高齢化進行地域、準高齢化進行地域において支援施策などを検討するため、本年 1 月末から 2 月中旬にかけて

アンケート調査を実施した。現在結果の分析とともに、「高齢者台帳兼災害時要援護者台帳」の作成に取り組んでいる。これ以外に配達サービスを行う事業者一覧表の高齢者宅への配付や福祉タクシー利用可能者の拡大などを検討している。

○西保地区には「源開集落」というグループがあり、遊休農地開墾や都会との交流によつて地域の活性化を図っている。市としては「協働のまちづくり事業」などを活用し、地域ごとに特色ある集落づくりを自ら行うことを支援していきたい。

一般質問

日本共産党 吉田 昭 男 議員



●リニア中央新幹線建設について

●果樹試験場の跡地利用について

●国際交流事業について

●高齢者の孤立死防止策について

問 果樹試験場の跡地利用について

果樹試験場跡地処分を行う旨の話があり、市としては一部の払下げを希望し、残りは処分を要望したとのこと。

○要望にあたり、庁内での検討や地域住民への相談等をどのような方法で行ったのか。

○寄付者の意向を尊重しスポーツ、教育、文化、産業等の振興のため無償での払下げや貸与を要望する考えはあるか。

答弁 市長
○庁内において審議し、一部を根津記念館の駐車場用地として払下げを希望し、残りは市の活性化につながる方向での処分を要望した。

○同地は昭和 4 年に故根津嘉一郎氏、故根津敬吉氏が用地費の一部を県へ寄附したことから安価な払下げを要望していた。しかし県からは市が公施設用地として購入する場合には減額措置を行うが、それ以外は通常どおりに払い下げるとの回答がされた。

問 高齢者の孤立死防止策について

国では住民と行政機関の協働等を対策として提案している。

○山梨市の高齢者世帯数と単身世帯数は何世帯あるか。この内介護サービスを受けている人数は何か伺いたい。

○今後高齢者世帯等の情報を登録して区・自治会・消防署との連携通報システムを設置す

る考えはあるのか伺いたい。
答弁 福祉事務所長 里吉幹夫
○高齢者世帯数は 2 千 680 世帯、4 千 189 人で、うち高齢者単身世帯は 1 千 221 世帯である。このうち介護サービスを受けている人数は 1 千 350 人である。

○高齢者の急病等に対処するため、緊急通報システム、ふれあいペンダントを実施している。このシステムは発信機を高齢者宅、受信機を東山梨消防本部に設置し、迅速な救助を行うものである。また「高齢者台帳兼災害時要援護者台帳」の整備を進めており、区長、民生委員と協力して見守り体制の強化を図りたい。

公明党 木内 健 司 議員



●防災について

●空き家、空き店舗、空き工場対策について

●有害鳥獣対策について

問 防災について

○福祉避難所は災害時に要介護者などを受け入れる施設である。福祉避難所確保の進捗状況と利用者数の見込みについて伺いたい。また県立

ろう学校を福祉避難所として提案するかがか。

○避難所運営訓練を取り入れることと本市の防災力アップに繋がるかと考えるかがか。
○「高齢者台帳兼災害時要援護者台帳」整備から一歩踏み込み、緊急時に身元確認できる仕組みを作ってはどうか。

答弁

市長

○市が指定する福祉避難所は老人健康福祉センターのみであるため、老人福祉施設等へ災害時受入れをお願いする旨の申入れを、また介護老人福祉施設等と協定が締結できるよう準備を進めている。

災害時の福祉避難所の利用は60人程と予想される。ろう学校を避難所に指定することにについては学校と協議したい。

○現在避難所開設運営マニュアルの素案づくりに取り組んでいる。完成後避難所運営訓練の導入について検討する。

○災害時の身元確認の仕組みについては「災害時要援護者支援マニュアル」に基づく要援護者の登録と、「高齢者台帳兼災害時要援護者台帳」整備による高齢者対策を統合し見直す。

また家族の連絡先等を記入しておき災害時等本人が連絡できない場合に役立つ、安心携帯カードを配布したい。

問

空き家、空き店舗、空き工場対策について

空き家バンク制度について現在整理中の空き店舗・工場と合わせ物件数を増やせば選択肢が広がるかと考える。国の補助事業「空き家再生等推進事業」も活用し新たな展開ができないかと考えるかがか。

答弁

市長

空き家バンク制度の目的は交流促進など地域の活性化であり継続が必要。今年度からは商業と地域全体の活性化を図る空き店舗バンク制度と空き店舗活用促進事業補助金をスタートさせたところでもあり空き工場対策についても制度確立に向け検討中。「空き家再生等推進事業」については用途が宿泊施設等であることから、民間事業者が実施する場合等に活用を検討したい。

市民の会

古屋 雅夫 議員



山梨市中期財政計画と財政運営について

交付金事業「都市再生整備計画事業」について

身近な生活道路整備・狭あい道路行政について

障がい者に対する就労支援対策について

住民意向調査を踏まえた行

政運営等について

●小規模校の教育環境について
〈主な質問と答弁〉

交付金事業「都市再生整備計画事業」について

新図書館建設や小原スポーツ広場拡張といった大型事業の財源確保をするため、3月議会において国の交付金事業の推進を提言し、国の交付金事業の具体化を目指すこととなった。この事業の計画エリア及び具体的な内容・予算規模等について明らかにされたい。

答弁

市長

国土交通省の旧まちづくり交付金・都市再生整備計画事業により「防災機能の高い、活力と魅力ある都市再生」を目標に計画書を作成した。

具体的には市役所を中心に半径500m範囲とし、万力大橋他2橋梁の耐震化2億円余、電線の地中化1億4千万円余、

市役所北側体育館の耐震化・防災倉庫建設1億1千万円余、市民会館の耐震化5億円余、南棟、旧市役所の解体2億3千万円余、小原多目的広場周辺整備660万円余など総額12億5千万円余となる。

障がい者に対する就労支援対策について

障がい者福祉施策の見直し等

による障がい者相談支援、生活支援等の充実に取り組み

きているが、障がい者の就労

問題は大きな課題である。

○基幹産業である農業など含む就労支援体制の構築と充実を目指す必要がある。

○また障がい者が働いている作業所で作った物品などの展示、販売スペースの確保等、自立を促進する支援策も必要と考える。市の考え方について明らかにされたい。

答弁

市長

○障がい者に対する就労支援対策については、様々な就労支援事業等を利用し一般就労できるよう支援するとともに、職場適応助者によるサポート機能等の充実をはじめ関係機関との連携による職場開拓を促すとされている。そのため自立支援協議会の意見等を踏まえ、就労支援施設及び作業種目等の拡大、また農業関係においても技術的な指導等を含め関係者へのご協力をお願いしていきたい。

○市役所東館2階「コラボサロン」等のスペースをご活用

いただきたい。

新風会

古屋 弘和 議員

地域密着型公共事業について

文化による街づくりについて

文化による街づくりについて

〈主な質問と答弁〉

地域密着型公共事業について

公共事業は生活中心の基盤的事業を展開し、新設・新築よりも維持・補修等へ投資を集中すべきと思うかがか。

答弁

市長

現在市が行う公共事業のほとんどが生活中心の基盤的事業といえ、そのニーズは極めて高い。充足されているものは維持、補修に努めればよいが、そうでない場合には新規事業も必要である。本市においても橋梁や市営住宅などの公共施設について、計画的に手当てをすることで安価に長寿命化させる予防保全型に転換することとして、長寿化計画を作成している。今後財政状況等を見ながら新規事業とこれら計画にバランスよく取り組んでいきたい。

文化による街づくりについて

文化による街づくりについて

東京都豊島区は文化芸術の力により地域活性化に取り組み

「感動人口」の増加につながった。「文化による街づくり」は数字だけでは表せない

効果を生み、それが人とまちを活性化させている。このような文化主導の街づくりについての当局の考えを伺いたい。

答弁

市長

芸術文化は人々の心に

感動を与え、豊かな人間性を育む。また地域文化はその地域の魅力を高め、活力ある社会の形成につながることも確か。図書館は生涯を通じて学びながら心豊かな生活を送りたいという要求にこたえ市民に充足感を与える施設だと考えており、多くの方に利用していただくことが市民生活の向上や新たな地域文化の創造につながるものと考えます。新たな地域文化創造の拠点となり得る図書館建設を機にさらなる芸術文化の振興に努めたい。

新風会

古屋 忠城 議員



- 図書館建設について
- 果樹試験場跡地について
- 有限会社みとみについて
- 市税等のコンビニエンスストアでの納税について

〈主な質問と答弁〉

問 図書館建設について

○市民から新図書館建設に反対する声が届いている。市長は民意を大切にすると答弁をしているがこれに対する考えを伺いたい。

○他市において、新図書館の維持管理費は年間約1億3千万円というが本市ではどのよ

うに捻出するのか。

答弁 市長

○図書館利用者の声として蔵書数、学習スペースの充実といった要望があり、山梨市社会教育委員会からも

「大人も子どもも読書を楽しむまちづくり」と題した意見書が出され、読書活動の推進に向けた取組要望をいただいている。さらに平成20年に策定した「山梨市子ども読書活動推進計画」においては、市立図書館を子ども読書活動推進の中核施設と位置づけ、図書館の整備に努めるなどの方向性が出されている。このように新図書館建設は市民などの要望を踏まえて決断したことを理解いただきたい。

○新図書館の維持管理費等を試算すると年間7千万円余となる。今後設計段階においても維持管理費の確認をしていくが、年間1億3千万円までの経費はかからないと考えている。なお財源については事務事業の見直しなどによる経費の削減も図りながら一般財源を充てたい。

問 果樹試験場跡地について

市では必要ないと県に回答したようだが、事前に議会に対して方針等についての説明が必要であったと考える。

答弁 市長

平成20年度から議会本

会議や議員全員協議会の席上でその都度説明してきた。この間農業センター構想や総合グラウンド構想などの活用案も検討されたが、活用を図るまでには至らなかった。

公明党

大竹 裕子 議員



- 指定管理者制度について
- 防災体制の見直しに係る男女共同参画の推進について
- 小・中学校、幼稚園、保育園の防災対策について
- 介護マークについて
- 新たな財源調達に向けての取組について

〈主な質問と答弁〉

問 小・中学校、幼稚園、保育園の防災対策について

大震災では多くの学校等で非構造部材の被害があった。特に窓ガラスの飛散は子どもたち

に危険を及ぼす。

○避難経路となる廊下に面する窓ガラスの強化ガラス化や飛散防止フィルム貼付けは全て終了しているのか、他の非構造部材の安全性の状況とあわせ伺いたい。

○各学校、幼稚園、保育園の避難マニュアルの状況はどうなっているのか伺いたい。

○普段の備えの大切さなどが書かれた防災ブックレットや災害時安心シートなどを作成し、職員、児童生徒、保護者向けに配布してはいいかがか。

答弁 市長

○学校において外側窓ガラスは飛散防止策が取られている。教室廊下側については通常のガラスであるが対応を検討したい。他の非構造部材については大規模改修工事実施校においては天井、外壁、内壁等に関して安全性の確認をしており、その他の学校においては日常的な点検により危険箇所の早期発見と改善に努めたい。保育園における耐震化は山梨・八日市場保育園で実施した。それ以外の園舎については耐震基準をクリアしているが順次改修を実施している。その際窓ガラス他非構造部材について安全性を踏まえた改修をしている。

○各学校の現状等に即したマニュアルを策定した。つづき幼稚園は現在策定準備中。保育園は独自の災害避難マニュアルに基づく避難訓練等を行い災害に備えている。また園児の安否を保護者に連絡できる、携帯電話等を使ったシステムを構築中である。

○教育委員会が策定した山梨市学校防災基本計画について、5月にダイジェスト版を策定

し各家庭へ配布した。写真を交えわかりやすく説明しているのダイジェスト版を活用していただきたい。保育園については関係部署と協議し早急に作成、配布していきたい。

なお安心シートの活用についてはPTAや保護者の意向を確認し検討していきたい。

問 介護マークについて

介護者が周囲の人に介護中と知ってもらうため「介護マーク」を配布・貸出しする自治体が増えている。認知症などは周囲から介護中と分かりにくく、トイレへの付き添いなど誤解を持たれやすい。本市においても介護マークを導入してはいいかがか。

答弁 市長

介護者が介護していることを周囲に理解してもらい暖かく見守ってもらうことが必要。このため介護認定を受けている高齢者や障害者手帳等を所持している方を介護し、介護マークを必要とする方からの申請により、これを配布することとした。介護マークを市町村が直接配布するのは県内では山梨市が初めてではないかと思う。配布に当たり介護マークを市民に認識してもらう必要があるの

常任委員会の審査

今定例会の各常任委員会
は、6月22日に開催され、付
託議案について慎重に審査が
行われました。

各常任委員会における質疑
の要旨(抜粋)は次のとおり
です。

総務

○議案第四十九号、山梨市手
数料条例等の一部を改正する
条例について

問 (外国人登録法の廃止等
に伴う条例の一部改正で
ある旨の説明がされる中で)
外国人の扱いについて、どの
ような人が対象になるのか、
選挙権や帰化の扱いはどうな
るのか、また市内に何人いる
のか。

答 3か月を超える長期滞
在者が対象であり、同一世
帯であれば外国人も同じ住民
票に登録されることになる。
また、選挙権は付与されず、
国籍変更についての手続き等
はこれまでどおりである。現
在、市内には180人くらい
外国人登録がされている。

○議案第五十二号、平成24年
度山梨市一般会計補正予算

(第1号) 関係付託部分につ
いて

問 今回補正した消防費の内
の一部が充てられる、消
防協力会について、その位置
付け及び傷害に対する補償が
あるのか。

答 特に昼間の火災等に対応
するために地域に残る組織で
あり、市内37組織ある。補償
内容は消防団員とまったく同
じではないが補償される。

問 山梨県消防協会の法令外
負担金の支払いを県内各
市町村が保留している経緯
は。

答 消防協会の経理の体制が
整わない中で負担金を支
払うわけにはいかない。整っ
たことが確認された時点で検
討する。

建設経済

○議案第五十一号、山梨市道
路占用料徴収条例の一部を改
正する条例について

問 道路占用料の徴収状況は
どのようなようになっている
か。

答 各事業者から道路法に基
づく道路占用申請書の提
出を受け、許可したうえで占
用料を徴収している。また、
東京電力株式会社及びN.T.T
の電柱、架線等に対する道路

占用料が大半を占めている。

○議案第五十二号、平成24年
度山梨市一般会計補正予算
(第1号) 関係付託部分につ
いて

問 セラピーロードの標識は
どのようなものを設置す
る予定であるのか。

答 セラピーロードの通路を
指定する矢印等を記載し
た木製の標識を設置する予定
である。

問 下水道の地震対策事業に
ついて、どのような内容
か。

答 山梨市は地盤がしっかり
しているため、主に管路
とマンホールの継ぎ手部分や
下水道管の内部の耐震対策
を、災害発生時の避難所や病
院等の付近を中心に進めてい
る。

教育民生

○議案第五十二号、平成24年
度山梨市一般会計補正予算
(第1号) 関係付託部分につ
いて

問 不活化ポリオワクチンの
接種は、4回必要である
にも関わらず、予算が3回で
積算されているのはなぜか。

答 不活化ポリオワクチンの
接種は、4回実施しなけ
ればならないが、1回目から

3回目までの接種については
3週間以上、3回目と4回目
の接種は6カ月以上間隔をあ
けることになっている。不活
化ポリオワクチンは、9月に
導入されることが決まってお
り、平成24年度中に4回目の
接種を行うことができないた
め、3回分の予算を計上した。

○議案第五十四号、平成24年
度山梨市介護保険特別会計補
正予算(第1号)について

問 介護認定審査会はどのよ
うな組織で、今回はどの
ような負担金の増額か。

答 介護認定審査会は、東山
梨行政事務組合の一組織
であり、医師、保健師、介護
施設の代表らで構成されてい
る。今回の負担金の増額は、
介護認定システムの変更に伴
い発生した経費で、負担額は
介護認定数で案分されてい
る。

要望事項

◆新図書館建設や、小原ス
ポーツ広場拡張整備につい
て、市民の理解を得られるよ
う一層努力すること。なお、
果樹試験場跡地について、市
民の健康増進やスポーツ振興
などを含め本市の発展につな
がるような活用方法を検討す
ることを前提に、特段の配慮
を県に対して申し入れること。

永年勤続議員の表彰

本市議会の大村政啓議
員(牧丘町倉科)は、十
年以上市町村議会議員と
して地方自治の振興に寄
与したことにより、この
ほど全国市議会議長会よ
り表彰されました。

これにより6月定例会
の開会に先立ち、議場に
て佐藤議長より表彰の伝
達を受けました。

- ◆主な議会歴等
- ・旧牧丘町議会副議長
- ・山梨市議会議務常任
委員長
- ・山梨市監査委員 等



議場で表彰の伝達を受ける
大村議員(写真右)

議会活動日誌

- 5 月
 -全国市議会議長会第88回定期総会(23日)
 -水防協議会(23日)
 -山梨市商工会第7回通常総代会(24日)
 -長野県南佐久郡川上村第40回山菜まつり(27日)
 -東山梨地区広域シルバー人材センター
 -平成24年度通常総会(29日)
 -平成24年度山梨市中小企業労務改善協議会総会(29日)
 -観光地環境美化清掃(30日)
 -平成24年度山梨市障害者福祉会総会(30日)

- 6 月
 -議会運営委員会(1日・25日)
 -議員全員協議会(1日・20日・25日)
 -平成24年6月定例会(4日～26日)
 -議会改革特別委員会研修会(5日・27日)
 -第17回万葉うたまつりとホテル観賞会(9日・10日)
 -北富士駐屯地創立52周年記念行事(24日)


- 7 月
 -山梨県高速道路整備促進期成同盟会平成24年度通常総会(11日)
 -第8回山梨市少年野球大会(14日・15日)
 -第32回晴風園地域ふれあい納涼会(19日)
 -第55回笛吹川県下納涼花火大会(28日)

- 8 月
 -平成24年度リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会総会(1日)
 -第8回山梨市子どもクラブ球技大会(5日)
 -平成24年度新山梨環状道路整備促進期成同盟会総会(9日)
 -平成24年度山梨県市議会議長会議員合同研修会(前期)(10日)
 -議会改革特別委員会(10日)

平成24年6月21日、勝村力議員がご逝去されました。

故勝村力議員は平成21年に山梨市議會議員に当選して以来、建設経済常任委員長、東山梨行政事務組合議員などの要職を担われ、不断の熱意と卓越なる識見をもって市政の発展に尽力されました。

生前の多くのご功績に敬意を表し、ここに謹んでご冥福をお祈りいたします。



故 勝村力議員



8月10日、議会改革特別委員会が議員全員の参加により第1委員会室で行われました。議会改革検討委員会での答申や、6月5日・27日に行った研修会での内容を踏まえた議論が交わされました。

編集後記

今回の議会だよりは、第30号という節目の編集でありました。議会活動で、全員で議会改革に取り組む姿を表紙に載せ、また議長は内外で活動することが多々あるという事で、初めての試みですが「議長通信」として活動の一端を掲載させていただきました。市民の皆様にはわかりやすく、親しまれる市議会だよりを目指します。有難うございました。

議会だより編集委員会

- 文責 古屋 弘和
- 委員長 古屋 弘和
- 副委員長 木内 健司
- 委員 佐藤 悦子
- 委員 雨宮 勇
- 委員 高原 信道
- 委員 古屋 忠城

9月定例会開催予定

開会	3日(月)
代表質問	18日(火)
一般質問	19日(水)
常任委員会	20日(木)
決算特別委員会	21日(金)
閉会	24日(月)
※全日程午前9時から開会	25日(火)
※日程は都合により変更となる場合があります	28日(金)